

ひふみワールド+

追加型投信/海外/株式

2023年7月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



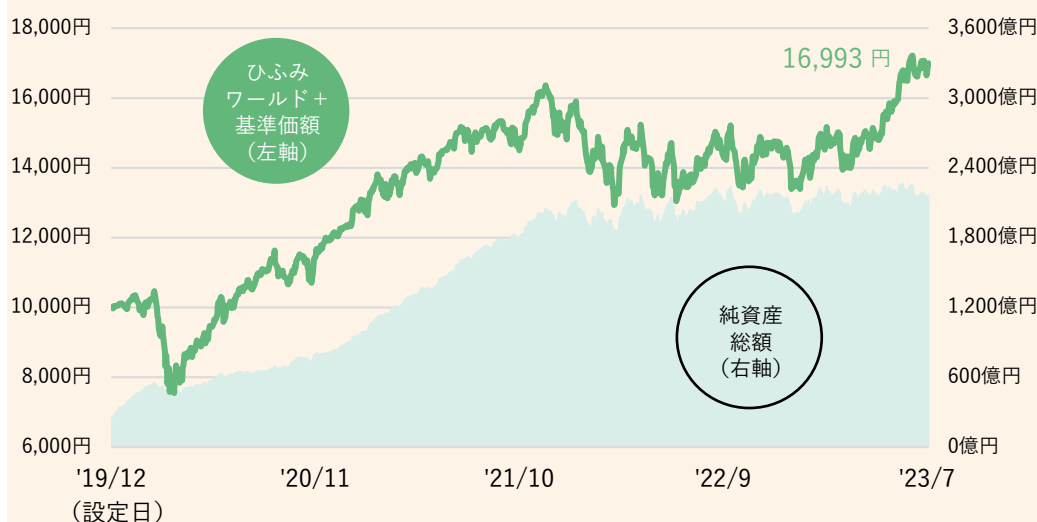
ひふみワールド+



作成基準日：2023年7月31日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド+」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が5,000億円までは年率1.628%（税込）、5,000億円を超え1兆円までの部分は年率1.518%（税込）、1兆円を超える部分については年率1.353%（税込）となります。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ひふみワールド+」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド+	-0.10%	15.51%	18.82%	19.34%	60.33%	69.93%

ひふみワールド+の運用状況

基準価額	16,993円
純資産総額	2,160.31億円

ひふみワールド+ 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.64%
現金等	-0.64%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期	2023年2月	0円
第3期	2022年2月	0円
第2期	2021年2月	0円
第1期	2020年2月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次） -17円

〔内訳〕

株式・投資証券	+412円
アメリカ	+374円
欧州	+22円
アジア・オセアニア	+15円
その他	+0円
為替	-406円
米ドル	-366円
ユーロ	-23円
香港ドル	-4円
その他	-13円
信託報酬・その他	-23円

資産配分比率などの状況

ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額 2,862.03億円

組み入れ銘柄数 138銘柄

資産配分比率

海外株式 92.62%

- -

現金等 7.38%

合計 100.00%

時価総額別比率

10兆円以上 38.13%

1兆円以上10兆円未満 42.72%

3,000億円以上1兆円未満 11.00%

3,000億円未満 0.77%

組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ 64.04%

2 ドイツ 5.31%

3 イタリア 4.02%

4 中国 2.97%

5 イギリス 2.27%

6 アイルランド 2.24%

7 スイス 2.18%

8 台湾 2.10%

9 フランス 1.93%

10 オランダ 1.73%

組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル 72.78%

2 ユーロ 9.12%

3 イギリス・ポンド 2.27%

4 スイス・フラン 2.18%

5 中国元 1.84%

6 香港ドル 1.13%

7 台湾ドル 1.00%

8 デンマーク・クローネ 0.77%

9 ノルウェー・クローネ 0.71%

10 オーストラリア・ドル 0.45%

組み入れ上位10業種 比率

1 ソフトウェア・サービス 23.01%

2 半導体・半導体製造装置 11.10%

3 資本財 10.50%

4 自動車・自動車部品 9.19%

5 食品・飲料・タバコ 5.12%

6 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 4.91%

7 一般消費財・サービス流通・小売り 4.18%

8 ヘルスケア機器・サービス 3.73%

9 メディア・娯楽 3.73%

10 耐久消費財・アパレル 3.18%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
	銘柄紹介				
1	FERRARI NV (フェラーリ)	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	3.62%
	高級スポーツカーを設計・製造。高単価・少量生産のニッチラグジュアリーブランド。個別の顧客ニーズに合わせたカスタマイズ製造が特徴的。景気後退局面でも超富裕層のニーズは底堅く推移。				
2	PALO ALTO NETWORKS, INC (パロアルト・ネットワークス)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.43%
	ネットワークをサイバー攻撃から保護するセキュリティプラットフォームを手掛ける。顧客はグローバル企業、政府公共機関、医療機関などの大手が中心だが、最近では買収を積極的に行ないSMB（中堅・中小企業）市場の開拓を拡大中。				
3	ORACLE CORPORATION (オラクル)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.70%
	世界的なデータベース管理やERP等のソフトウェア開発企業。企業や政府のデータベースや基幹システム市場において高いシェアを有する。M&Aも積極的に手掛けながら事業拡大を行なっている。				
4	INTUIT INC (インテュイット)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.66%
	SMB（中堅・中小企業）や個人、プロ（会計士や税理士など）向けに業務用会計ソフトを開発・提供する。この数年はクラウド型ビジネスへの移行にリソースを集中し大きく業績基盤を拡大してきている。2020年12月にはフィンテック企業Credit Karmaを買収し、さらにビジネス版図を拡大し成長機会の拡大に拍車をかけている。				
5	DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG (ボルシェ)	ドイツ	ユーロ	自動車・自動車部品	2.52%
	高級スポーツカーを設計・製造。大手自動車グループフォルクスワーゲン社の傘下にあったが、2022年9月に独立・上場。フェラーリやランボルギーニなどの超高級・ニッチラグジュアリーブランドと比較すると若干低単価・大量生産というポジショニング。台当たり単価に加え車両数量を通じた成長を目指す。				
6	ACCENTURE PLC (アクセンチュア)	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.24%
	コンサルティングサービス会社。経営・技術に関するコンサルティングサービスおよびソリューションを提供。世界中の各業種を対象とした特殊技術とソリューションに従事。				
7	TETRA TECH, INC (テトラ・テック)	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	2.22%
	経営コンサルティングとエンジニアリングサービスを提供する企業で、事業内容は主に水、環境、インフラ、資源管理、エネルギー、および国際開発サービスに注力。世界各地の政府・法人向けを顧客として事業を展開している。				
8	MOTOROLA SOLUTIONS, INC (モトローラ・ソリューションズ)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.15%
	総合電子通信機器メーカー。データのキャプチャー、無線、バーコード・スキャン、無線ブロードバンドネットワークを開発。公共の安全や政府向け製品も製造。				
9	AMAZON.COM, INC (アマゾン)	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	2.08%
	本、家電から食品まで取扱う世界的なネット通販企業。最近では、リアル店舗の試験的な運営に加え、米スーパーマーケットチェーンのホールフーズを買収するなど、ネットとリアルの両方で成長を目指す。世界シェア首位のクラウドインフラサービス(AWS)も収益の柱。				
10	INFINEON TECHNOLOGIES AG (インフィニオンテクノロジーズ)	ドイツ	ユーロ	半導体・半導体製造装置	1.81%
	半導体メーカー。半導体の設計、製造、販売を行なう。パワー半導体、マイクロコントローラー、セキュリティコントローラー、高周波製品およびセンサーなどを取り扱い、自動車や通信、民生用およびセキュリティ電子産業分野等に製品を販売している。				

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（2023年4月28日時点）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1	MOTOROLA SOLUTIONS, INC	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.81%
2	FERRARI NV	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	2.61%
3	DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG	ドイツ	ユーロ	自動車・自動車部品	2.41%
4	TETRA TECH, INC	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	2.37%
5	PALO ALTO NETWORKS, INC.	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.19%
6	INTUIT INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.18%
7	ORACLE CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.16%
8	COMPAGNIE FINANCIERE RICHEMONT SA	スイス	スイス・フラン	耐久消費財・アパレル	2.01%
9	ACCENTURE PLC	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.92%
10	MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.85%
11	SENTINELONE, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.79%
12	INFINEON TECHNOLOGIES AG	ドイツ	ユーロ	半導体・半導体製造装置	1.74%
13	THE HERSHEY CO	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.66%
14	AMAZON.COM, INC	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	1.57%
15	BYD CO LTD -A	中国	中国元	自動車・自動車部品	1.48%
16	CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.40%
17	BUNGE LTD	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.30%
18	SERVICENOW INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.25%
19	TEXAS INSTRUMENTS INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.17%
20	WOLFSPEED, INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.15%
21	DECKERS OUTDOOR CORP	アメリカ	米ドル	耐久消費財・アパレル	1.10%
22	CHOICE HOTELS INTERNATIONAL, INC	アメリカ	米ドル	消費者サービス	1.08%
23	SALESFORCE INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.06%
24	O'REILLY AUTOMOTIVE, INC	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	1.05%
25	MTU AERO ENGINES AG	ドイツ	ユーロ	資本財	1.04%
26	POWERSCHOOL HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	消費者サービス	1.02%
27	ASML HOLDING NV-NY REG SHS	オランダ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.02%
28	MICRON TECHNOLOGY, INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.00%
29	BILL HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	0.99%
30	EMERSON ELECTRIC CO	アメリカ	米ドル	資本財	0.97%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



当月騰落率 +4.64%

米ドル／円の推移



当月騰落率 -2.77%

ユーロ／円の推移



当月騰落率 -1.43%

香港ドル／円の推移



当月騰落率 -2.27%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

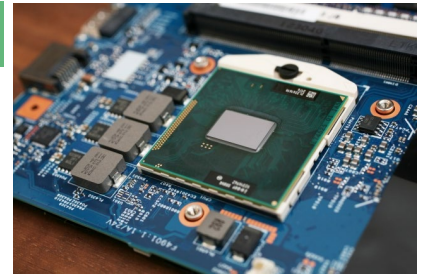
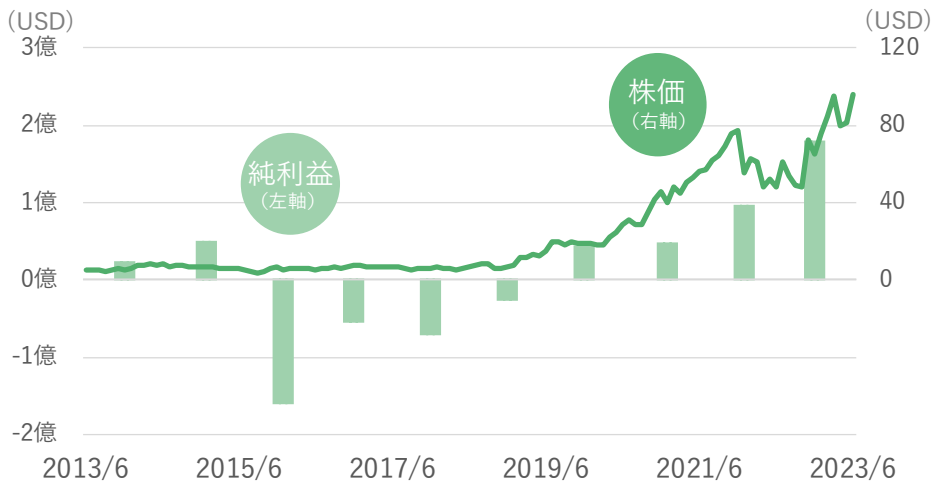
※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。



LATTICE SEMICONDUCTOR CORP

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2013年6月末～2023年6月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

ラティスセミコンダクターは、アメリカのオレゴン州ヒルズボロに拠点を置くファブレス（製造工場を持たない）半導体企業です。低消費電力FPGAメーカーとしてのリーディングサプライヤーのひとつであり、産業機器、通信機器、車載、民生機器に広く利用されています。（FPGA（Field Programmable Gate Array）：製造後に回路の構成を変更できる集積回路）

FPGA市場は寡占市場であり、FPGAメーカーは、Altera、Xilinx、そして同社が、独立した主要なプレイヤーとして事業展開しています。その他には小規模なFPGA事業を展開していた会社としてDialog Semiconductorが存在していましたが、AlteraはIntel、XilinxはAMD、Dialog Semiconductorは日本のルネサスエレクトロニクスによってそれぞれ買収されました。主要なプレイヤーであったAlteraやXilinxは主にデータセンターのようなハイエンドの高速演算向けに提供され、ミッド、ローエンドやデータセンター向け以外のエッジ側で低消費電力のFPGAを同社が提供していくことで、差別化を図り、業績を拡大しています。競合他社とすみ分けをしながら事業展開しており、今後も業績拡大が期待できると考えます。



7月の世界の株式市場は、前半に強い雇用データが出たことで利上げ警戒感が高まり下落して始まりましたが、その後出てきた消費者物価指数でインフレの落ち着きが示唆されたことから、利上げ警戒感が和らぎ、相場も上昇に転じました。月半ばから4～6月期の決算発表シーズンが始まるとJPモルガン・チェースなど銀行株が市場予想を上回る決算発表を出したこと、月末近くにかけてはアルファベットやメタ・プラットフォームズなどの好決算が好感され、7月は上昇して終わりました。

ひふみワールド+の基準価額は、株価上昇の貢献がありましたが、為替の影響を受け、騰落率は-0.10%となりました。

ここで7月までの4～6月期の決算発表の途中経過と相場の関係をご説明します。7月28日までにS&P500指数に含まれる企業のうち、約半数が4～6月期の決算発表を終えました。決算発表後に証券会社のアナリスト達が決算内容の分析を行ない、将来の収益予想の見直しを行ないます。この収益予想の見直しの集計データを見ると、S&P500指数に含まれる企業すべてを合算した利益予想は、決算発表が始まる前の6月30日時点と比べて、7月28日時点では2023年12月までの12か月通期の予想は実は低下しており、2024年の予想はほとんど変化なく、横ばいに等しいものでした。7月は相場全体が上昇していましたので、好決算銘柄に注目が集まりがちでしたが、市場の期待に添えなかった銘柄も見受けられ、ニュースほど将来見通しを明るくするほどの決算内容ではなかったのです。超大型株だけを見ても、アルファベットやメタ・プラットフォームズの好決算の影で、マイクロソフトやテスラは投資家を失望させる内容でした。つまり、6月に続いて、7月の相場上昇も期待先行と言えるものでした。結果として、S&P500指数のPERは20倍に近づき、パンデミック真っ最中の期間を除くと、割高な水準にあります。

よって今後は、相場が下落し割高感が修正されるか、今後の決算発表で好決算が続き先行した期待が実現することで今の株価水準は正当化されるかのいずれかになろうと考えられます。最近の相場上昇は相当の部分、生成AIへの期待が突き動かしてきたものです。そのきっかけとなったエヌビディアが8月末に発表する5～7月期決算はその後の相場の動きを占うものとして最も注視すべきものだと考えます。また、それら以外にも中長期で相場を動かす材料があるかどうか、アンテナを高く張り、探そうとしています。

私たちは今後も足で稼ぐ取材をチーム一丸となって継続し、全力を尽くし運用を続けてまいります。これからもレオス・キャピタルワークス並びにひふみワールド+をよろしくお願いいたします。

(8月1日)



代表取締役副社長
最高執行責任者
ひふみワールド+運用責任者
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



23年下期に米欧の利上げ打ち止めへ 金融危機、リセッション回避なるか

23年下期の投資環境は、40年ぶりの物価高騰が沈静化に向かう中で、米欧を中心に金融引き締めが最終局面(利上げ打ち止め)の可能性が高まっていると推察します。これらを占う上で8月24～26日開催予定のカンザシティ連銀主催「ジャクソンホール会合」で、パウエルFRB議長が先行きの金融政策に関する方向性などを示すのか、市場の焦点になりそうです。

米国の金融政策は7月26日の0.25%利上げで打ち止めなのか、23年下期にあと1回の追加利上げがあるのか微妙な情勢ですが、大勢でみれば利上げ最終局面にあるとみられます。過去40年近くの米国の事例では、利上げ最終局面で金融危機や(新興国)通貨危機が生じ、とくに金融危機で景気後退に陥るケースが多く見受けられました。ところが、今回の米国経済は、最強硬に近い利上げにもかかわらず、(一部地銀の破綻がありましたが)金融危機や景気後退に陥ることなくソフトランディングする可能性が高くなってきたと考えられます。仮にソフトランディングが成功するようだと、米国株をはじめ世界株にとって大きな朗報になると思います。

ユーロ圏の金融政策は7月27日の0.25%利上げのあと、市場見通しでは23年下期に1回の利上げ予想が大勢的になっています。追加利上げ予想の主因はコアCPIの下げ渋りにあります。一方で、CPI(消費者物価指数)に先行する輸入物価や生産者物価が前年比マイナスに転じるなど急速に沈静化しており、ラグをおいてCPI減速に波及することが見込まれることに加えて、ユーロ圏の銀行貸出やマネーサプライ(通貨供給量)の沈静化など、景気・物価へ下押し圧力が強まりそうです。ECBの利上げも23年下期に最終・打ち止めの可能性が高いとみられます。

日銀は7月28日にイールドカーブ・コントロール(YCC)の運用の柔軟化(長期政策金利目標ゼロ%の変動幅を従来の±0.5%から±1.0%に拡大)を決定しました。YCCによって長期の期待実質金利(=10年国債金利－期待インフレ率)はマイナス幅が拡大し、景気刺激効果が増していましたが、一方で債券市場や為替に対して副作用(イールドカーブの歪みや過度な円安)が大きくなったとの評価から日銀は、それらの是正やYCC継続のために柔軟化に踏み切ったようです。

主要国経済では中国の不振が目立ちます。不動産不況と地方政府の財政難、若年層の失業問題などが話題になっていますが、習近平政権は23年下期に向けて内需(不動産、消費)拡大策を打ち出すスタンスです。ただし、どの程度の刺激効果になるのか不透明感が強い状況です。

今後の数ヵ月は米欧物価指標などで強弱混在しそうですが、もう少し長めにみれば、23年末頃までに米欧物価の沈静化や利上げ打ち止めが確認され、24年上期に米国では過剰利上げの修正・正常化(利下げ)に動き出す方向と予想します。世界株は乱高下交えながらも、米欧の金融政策の転換(利上げ⇒休止、利下げ)を織り込む形で大勢上昇相場の色彩を強めそうです。日本株は引き続き相対的に優位な展開を予想します。

(8月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

多くの学校で夏休みが始まりました。一週間、完全に自由な時間があったら何をしますか？



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役会長兼社長
最高投資責任者

毎朝毎夕散歩して、軽いランチと軽い夕食を自分で作り、本を読んでピアノを弾いてみたいです。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高執行責任者

水に入ります。夏の暑く気温・湿度が高い日に水に入ったり出たり、すいか、とうもろこしを食べて気持ちよく過ごします。海、プール、桶、なんでもいいので水に浸かり、いろいろなことをゆっくり考えて過ごします。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

はじめの2日間で寝だめして疲労を取り、つぎの2日間ですっきり気になっても未着手の自宅補修DIY、のこり3日間は外界と一切断絶した環境に移動して、これからの相場、ビジネスなどをじっくり黙考します。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用副本部長
シニア・アナリスト

特に何もせず、暇であることを贅沢だと思いつつ、過ごしてみようと思います。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

こういう質問が一番困るくらい趣味があんまりないのですが、多分、ダラダラ過ごして終わってしまうことになると思います。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

毎日ラジコンサーキットに行きたいです。

運用メンバーからのメッセージ



Kawasaki Satsuki
川崎 さつき
シニア・アナリスト
サステナビリティ経営
デザイン室室長

普段の生活を一から（ゼロから？）見直してみようと思います。というのも、先日、永平寺に伺ってきたのですが、厳しい修行をなさる僧侶の方々のお姿とその清らかさに深く感銘を受けました。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト
ファンドマネー
ジャー

（普段はがむしゃらに企業調査をしているので）財務諸表の見方、企業価値の評価、のようなBasicな内容をじっくり見つめなおします。



Naito Makoto
内藤 誠
シニア・アナリスト
ファンドマネー
ジャー

インドネシアやインドに行き、1週間地元の方と同じ生活をしてみたいです。経済発展の状況を肌で感じたいです。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
アナリスト
ファンドマネー
ジャー

大好きな長編作品に朝から晩まで没頭することで、主人公の闘争心・好奇心などのメンタリティを自分の心に落とし込むというようなことに取り組みます。3日ほど読み込んで内容を消化出来たら、そこからはその時の私がやりたいと思ったことに取り組みしたいと思います。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

春や秋なら、四国八十八箇所や西国三十三所など、巡礼の旅・霊場めぐりに行ってみたいです。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミ
スト

まとまった休みがあると、ゲームを1タイトルやりたくなります。特に最近のものより、昔やりこんだようなものをまたやりたくなります。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



ひふみワールド+の特色

「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられ、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があります。この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

収益分配金の仕組みについて

- 追加型株式投資信託である「ひふみワールド+」の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。
元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2019年12月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	換金請求受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみワールド+」の信託財産から支払われます。また、ひふみワールド+は、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逓減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）				
	純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	5,000億円まで	0.8030% (0.7300%)	0.8030% (0.7300%)	0.0220% (0.0200%)	1.6280% (1.4800%)
	5,000億円を超える部分	0.7480% (0.6800%)	0.7480% (0.6800%)	0.0220% (0.0200%)	1.5180% (1.3800%)
監査費用	1兆円を超える部分	0.6655% (0.6050%)	0.6655% (0.6050%)	0.0220% (0.0200%)	1.3530% (1.2300%)
	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税込）以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。				
その他費用・手数料	組入保有証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。				

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先


RHEOS CAPITAL WORKS
レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○	○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○	○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○	○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○	○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○	○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第11号	○		
株式会社三菱UFJ銀行 （インターネット専用）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
岡三証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

* 一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しております。